

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社日本取引所グループ

(E03814)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
① 【株式の総数】	9
② 【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
① 【発行済株式】	10
② 【自己株式等】	10
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	14
【四半期連結損益計算書】	14
【第1四半期連結累計期間】	14
【四半期連結包括利益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社日本取引所グループ
【英訳名】	Japan Exchange Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役グループCEO 齊藤 惇
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町2番1号
【電話番号】	(03)3666-1361
【事務連絡者氏名】	専務執行役 山澤 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋兜町2番1号
【電話番号】	(03)3666-1361
【事務連絡者氏名】	広報・IR部長 多賀谷 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成26年3月期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	36,099	24,763	116,251
経常利益 (百万円)	18,655	11,451	52,801
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,209	7,068	29,835
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,440	7,821	28,990
純資産額 (百万円)	185,119	203,424	202,018
総資産額 (百万円)	1,875,185	1,449,497	1,403,713
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.83	25.75	108.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.7	13.6	14.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

<参考>

資産及び負債には、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等(売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。)、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります。

経営指標値等のうち、これらの資産及び負債を控除した数値は、以下のとおりです。

回次	平成26年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成26年3月期
純資産額 (百万円)	157,171	175,476	174,070
総資産額 (百万円)	295,262	255,291	262,570
自己資本比率 (%)	52.3	66.5	64.1

(注) 1. 純資産額は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

2. 総資産額は、総資産から清算預託金等、信託金及び違約損失積立金(以下、「特定資産」という。)を控除して算出した数値であります。

3. 自己資本比率は、純資産から違約損失積立金、また総資産から特定資産を控除して算出した数値であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

当社の当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）の連結業績は、前年同期よりも現物、デリバティブともに売買が減少したことなどから、営業収益は247億63百万円（前年同期比31.4%減）、営業費用は139億14百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益は108億48百万円（前年同期比39.5%減）となりました。

また、経常利益は114億51百万円（前年同期比38.6%減）、税金等調整前四半期純利益は114億98百万円（前年同期比38.4%減）、税金等調整後の四半期純利益は70億68百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

<参考>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
		前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)
TOPIX	991.34ポイント ～1,276.03ポイント	1,133.84ポイント	1,132.76ポイント ～1,269.04ポイント	1,262.56ポイント
日経平均株価	12,003.43円 ～15,627.26円	13,677.32円	13,910.16円 ～15,376.24円	15,162.10円
時価総額(※)	350兆1,352億円 ～449兆1,734億円	399兆9,292億円	410兆3,193億円 ～460兆7,213億円	458兆7,771億円

※ 東証市場第一部、第二部及びマザーズに係る時価総額。

(営業収益の状況)

①取引参加料金

取引参加料金は、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の取引参加料金は、現物、デリバティブともに売買が減少したことなどから、前年同期比35.7%減の111億40百万円となりました。

・取引参加料金の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減 (%)
取引参加料金	17,317	11,140	△35.7
取引料	14,869	9,092	△38.8
現物	10,154	6,753	△33.5
デリバティブ	4,714	2,339	△50.4
TOPIX先物取引	588	396	△32.7
日経平均株価先物取引(※)	1,605	856	△46.6
日経平均株価指数オプション取引	1,932	685	△64.5
長期国債先物取引	502	355	△29.3
その他	85	45	△46.6
基本料	353	268	△24.1
アクセス料	1,430	1,147	△19.8
売買システム施設利用料	628	615	△2.1
その他	35	16	△53.8

※ 日経225mini先物取引を含めております。

<参考>

・株券の売買代金及びデリバティブの取引高等（立会内外含む）

	1 日 平 均			期 間 合 計		
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減(%)	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減(%)
<現物> (※1)						
東証市場第一部 株券売買代金 (百万円)	3,432,211	2,063,434	△39.9	212,797,053	127,932,914	△39.9
東証市場第二部 株券売買代金 (百万円)	20,356	11,818	△41.9	1,262,062	732,713	△41.9
マザーズ株券 売買代金 (百万円)	120,214	131,832	9.7	7,453,258	8,173,604	9.7
JASDAQ 株券売買代金 (百万円)	148,512	103,704	△30.2	9,207,734	6,429,667	△30.2
ETF・ETN等 売買代金(※2) (百万円)	114,719	103,209	△10.0	7,112,591	6,398,975	△10.0
REIT等 売買代金(※3) (百万円)	50,130	29,136	△41.9	3,108,062	1,806,443	△41.9
<デリバティブ> (※1)						
TOPIX先物 取引高 (単位)	116,257	73,233	△37.0	7,207,955	4,540,465	△37.0
日経平均株価 先物取引高 (単位)	167,311	82,446	△50.7	10,373,289	5,111,644	△50.7
日経225mini 先物取引高 (単位)	1,353,464	609,277	△55.0	83,914,741	37,775,200	△55.0
日経平均株価指数 オプション取引 金額(百万円)	64,001	22,809	△64.4	3,968,040	1,414,182	△64.4
長期国債先物 取引高 (単位)	42,720	31,042	△27.3	2,648,616	1,924,624	△27.3

※1 市場統合前の売買代金等を含んでおります。

※2 カントリーファンド等を含んでおります。

※3 ベンチャーファンドを含んでおります。

②上場関係収入

上場関係収入は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の上場関係収入は、上場会社の資金調達額が増加したことなどから、前年同期比14.2%増の28億75百万円となりました。

・上場関係収入の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減 (%)
	上場関係収入	2,517	2,875
新規・追加上場料	786	1,060	34.8
年間上場料	1,730	1,814	4.9

<参考>

・上場会社数並びにETF、ETN及びREITの上場銘柄数

(単位：社)

	新規上場会社数			上場会社数		
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減	前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)	増減
	東証市場第一部 ・第二部 テクニカル上場	5 2	5 1	0 △1	2,329	2,366
マザーズ テクニカル上場	3 1	5 0	2 △1	185	196	11
JASDAQ テクニカル上場	5 1	4 0	△1 △1	902	862	△40
合計	13	14	1	3,416	3,424	8
テクニカル上場	4	1	△3			

(注1) 新規上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の経由上場を除いております。また、上場会社数は、市場統合前の東証市場、大証市場間の重複上場を除いております。

(注2) 東証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数は、市場統合前の大証市場第一部・第二部の新規上場会社数及び上場会社数をそれぞれ含んでおります。

(注3) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された会社の新規上場となります。

(単位：銘柄)

	新規上場銘柄数			上場銘柄数		
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減	前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)	増減
	ETF	2	1	△1	138	156
ETN	5	0	△5	19	23	4
REIT テクニカル上場	1 0	2 0	1 0	40	46	6

(注1) 市場統合前の大証市場の新規上場銘柄数及び上場銘柄数を含んでおります。

(注2) テクニカル上場は、合併や株式移転等により設立された銘柄の新規上場となります。

・上場会社の資金調達額

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
			増減 (%)
上場会社の資金調達額	203,703	770,785	278.4

(注) 東証市場における株主割当、公募(新規上場時の公募を含む。)、第三者割当、優先株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の権利行使による資金調達の合計金額(上場商品を除く。)

③情報関係収入

情報関係収入は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収入(相場情報料)を中心に、コーポレートアクション情報をはじめとする各種情報の提供及び指数ビジネスに係る収入等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の情報関係収入は、前年同期比1.2%減の40億35百万円となりました。

④証券決済関係収入

証券決済関係収入は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の証券決済関係収入は、売買が減少したことなどから、前年同期比30.6%減の44億62百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐネットワーク回線利用料、売買執行の高速化等を目的として、システムセンター内に取引参加者が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、国内外の市場とのコネクティビティを多様化し、また情報ベンダーなど取引参加者以外の市場関係者の方々も利用できるプロキシミティサービスに係る利用料並びに株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収入等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業収益は、前期に大型の開発案件に係るシステム開発・運用収入を計上していたことなどから当期は大幅に減少し、前年同期比60.9%減の22億48百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
			増減 (%)
その他の営業収益	5,747	2,248	△60.9
ネットワーク回線利用料	939	689	△26.7
コロケーション・プロキシミティ利用料	609	687	12.8
その他	4,197	871	△79.2

(営業費用の状況)

当第1四半期連結累計期間の人件費は、前年同期比3.7%増の37億35百万円となりました。

システム維持・運営費は、株券等の売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。当第1四半期連結累計期間のシステム維持・運営費は、前年同期比9.2%減の25億84百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の減価償却費は、前期にデリバティブシステムの統合に伴う旧システムの加速償却費を計上したことなどから当期は大幅に減少し、前年同期比25.5%減の26億37百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業費用は、前期に大型のシステム開発案件に伴う原価を計上していたことなどから当期は大幅に減少し、前年同期比39.3%減の49億56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

資産及び負債には、証券取引等の安全性を確保するための諸制度に基づく清算預託金等（売買・取引証拠金、清算基金及び決済促進担保金から構成されます。）、信託金、取引参加者保証金及び違約損失積立金が計上されております。そのうち清算預託金等については、多額かつ清算参加者のポジションや株価の変動などにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、清算預託金等の変動に大きな影響を受けることとなります。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、清算預託金等の預入れが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ457億83百万円増加し、1兆4,494億97百万円となりました。一方、清算預託金等、信託金及び違約損失積立金を控除した後の資産は、税金等の納付に伴う現預金の減少などから、前連結会計年度末に比べ72億79百万円減少し、2,552億91百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に清算預託金等が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ443億77百万円増加し、1兆2,460億72百万円となりました。また、清算預託金等、信託金及び取引参加者保証金を控除した後の負債は、税金等の納付に伴い未払法人税等が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ113億11百万円減少し、724億5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億6百万円増加し、2,034億24百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の純資産は、1,754億76百万円となりました。

<参考>

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成27年3月期第1四半期	1,449,497 (255,291)	203,424 (175,476)	13.6 (66.5)
平成26年3月期	1,403,713 (262,570)	202,018 (174,070)	14.0 (64.1)

(注) ① 総資産の（）内は、総資産から清算預託金等、信託金及び違約損失積立金（以下、「特定資産」という。）を控除して算出した数値であります。

② 純資産の（）内は、純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

③ 自己資本比率の（）内は、総資産から特定資産、また純資産から違約損失積立金を控除して算出した数値であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間における我が国金融市場では、TOPIXは1,100ポイント台から1,200ポイント台、日経平均株価は13,900円台から15,300円台で推移しました。

当社グループの収益のうち、過半を占める「取引参加料金」及び「証券決済関係収入」は有価証券やデリバティブ商品の売買代金・取引高の水準に、「上場関係収入」は上場する企業の時価総額や資金調達額、新規上場会社数の水準などにそれぞれ大きく依拠しております。

したがって、当社グループの収益は、有価証券やデリバティブ商品の流通市場並びに発行市場の動向、ひいては世界的な金融市場の動向や国内外の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,090,000,000
計	1,090,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,534,550	274,534,550	東京証券取引所 市場 第一部	単元株式数 100株
計	274,534,550	274,534,550	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日 ～平成26年6月30日	—	274,534,550	—	11,500	—	3,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 274,521,500	2,745,215	—
単元未満株式	普通株式 10,450	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	274,534,550	—	—
総株主の議決権	—	2,745,215	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社日本取引所グループ	東京都中央区日本橋兜町2番1号	2,600	—	2,600	0.00
計	—	2,600	—	2,600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3103,813	※389,040
営業未収入金	8,995	11,686
有価証券	802	801
仕掛品	61	127
売買・取引証拠金特定資産	※3913,437	※31,003,443
清算基金特定資産	※3188,734	※3151,799
決済促進担保金特定資産	※310,500	※310,500
その他	4,898	9,040
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	1,231,231	1,276,426
固定資産		
有形固定資産	7,066	7,952
無形固定資産		
のれん	63,932	63,071
その他	23,878	23,832
無形固定資産合計	87,810	86,904
投資その他の資産		
投資有価証券	37,344	38,452
退職給付に係る資産	2,914	3,824
信託金特定資産	※3522	※3513
違約損失積立金特定資産	※327,948	※327,948
その他	9,013	7,618
貸倒引当金	△138	△142
投資その他の資産合計	77,605	78,214
固定資産合計	172,482	173,071
資産合計	1,403,713	1,449,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,994	2,451
短期借入金	32,500	32,500
未払法人税等	17,600	2,534
賞与引当金	1,420	350
役員賞与引当金	366	7
預り売買・取引証拠金	※3 913,437	※3 1,003,443
預り清算基金	※3 188,734	※3 151,799
預り決済促進担保金	※3 10,500	※3 10,500
預り取引参加者保証金	※3 4,783	※3 7,409
その他	5,937	11,971
流動負債合計	1,178,274	1,222,969
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
退職給付に係る負債	7,465	6,798
預り信託金	※3 522	※3 513
その他	5,431	5,790
固定負債合計	23,420	23,102
負債合計	1,201,694	1,246,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	59,726	59,726
利益剰余金	※3 117,264	※3 117,928
自己株式	△5	△5
株主資本合計	188,485	189,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,006	8,625
退職給付に係る調整累計額	△149	△112
その他の包括利益累計額合計	7,857	8,513
少数株主持分	5,675	5,762
純資産合計	202,018	203,424
負債純資産合計	1,403,713	1,449,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
取引参加料金	17,317	11,140
上場関係収入	2,517	2,875
情報関係収入	4,086	4,035
証券決済関係収入	6,430	4,462
その他	5,747	2,248
営業収益合計	36,099	24,763
営業費用		
人件費	3,601	3,735
システム維持・運営費	2,847	2,584
減価償却費	3,537	2,637
その他	8,169	4,956
営業費用合計	18,156	13,914
営業利益	17,943	10,848
営業外収益		
受取利息	114	28
受取配当金	228	170
持分法による投資利益	372	399
その他	35	32
営業外収益合計	751	630
営業外費用		
支払利息	32	11
その他	7	16
営業外費用合計	39	28
経常利益	18,655	11,451
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	—	46
税金等調整前四半期純利益	18,655	11,498
法人税等	7,343	4,332
少数株主損益調整前四半期純利益	11,311	7,166
少数株主利益	102	97
四半期純利益	11,209	7,068

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,311	7,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△871	618
退職給付に係る調整額	—	36
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△871	655
四半期包括利益	10,440	7,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,338	7,724
少数株主に係る四半期包括利益	102	97

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が815百万円増加、また退職給付に係る負債が747百万円減少し、利益剰余金が1,006百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社東京証券取引所は、新システムの稼働を決定したことに伴い当初より利用期間が短くなった固定資産について、当第1四半期連結会計期間において耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員の金融機関からの住宅取得借入に 対する債務保証	2,528百万円	2,415百万円

2 係争事件

平成17年12月8日に発生したみずほ証券株式会社によるジェイコム株式会社株式の誤発注事件に関して、みずほ証券株式会社から提起されておりました、当社の連結子会社である株式会社東京証券取引所に対する41,578百万円の損害賠償請求事件について、平成25年7月24日、東京高等裁判所より、同社に賠償金(10,712百万円及び遅延損害金)の支払いを命ずる第一審判決の一部を変更するとともに、同判決に基づく強制執行を免れるために株式会社東京証券取引所が支払った13,213百万円と本判決による認容額12,870百万円との差額342百万円を同社に返還することをみずほ証券株式会社に命ずる旨の控訴審判決が言い渡されました。

当判決を不服として、最高裁判所に対し、みずほ証券株式会社が上告の提起及び上告受理の申立てを、株式会社東京証券取引所が附帯上告の提起及び附帯上告受理の申立てを行っており、現在係争中であります。

※3 証券取引の安全性確保のための諸制度に基づく資産・負債

当社の連結子会社である株式会社東京証券取引所、株式会社大阪取引所及び株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「当取引所等」といいます。)は、市場における証券取引の安全性を確保するため、金融商品取引法及び当取引所等の関連規則に基づき清算預託金等の諸制度を設けております。株式会社日本証券クリアリング機構は、金融商品取引清算機関として、各清算参加者の有価証券の売買等により発生する債務の引受及び債権の取得等を行うことから、決済終了までにおける清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等の預託を受けております。また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪取引所は、取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各取引参加者から信託金の預託を受けております。いずれも預託される資産は、金銭又は代用有価証券(当取引所等の規則で認められたものに限る。)で、当取引所等の資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

なお、代用有価証券の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
①売買証拠金代用有価証券	—百万円	—百万円
②取引証拠金代用有価証券	2,159,311百万円	1,935,422百万円
③清算基金代用有価証券	580,169百万円	540,305百万円
④決済促進担保金代用有価証券	79,710百万円	68,935百万円
⑤信託金代用有価証券	1,435百万円	1,514百万円

また、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪取引所は取引参加者の債務不履行により両社が被るリスクを担保するため、両社の関連規則に基づき各取引参加者から取引参加者保証金の預託を受けております。預託される資産は、金銭又は代用有価証券(両社の規則で認められたものに限る。)で、このうち金銭については、資産について現金及び預金勘定に、負債について預り取引参加者保証金勘定に計上しております。

なお、代用有価証券の時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
取引参加者保証金代用有価証券	2,097百万円	2,884百万円

この他、当社グループは、清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構が被った損失を補填するための積立金を有しており、資産勘定には、違約損失積立金特定資産として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	3,626百万円	2,774百万円
のれんの償却額	860百万円	860百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	4,392百万円	(注)80.00円	平成25年 3月31日	平成25年 5月29日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	7,412百万円	27.00円	平成26年 3月31日	平成26年 5月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金融商品取引所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり四半期純利益金額

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円83銭	25円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の1株当たり四半期純利益金額は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
四半期純利益金額 (百万円)	11,209	7,068
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	11,209	7,068
普通株式の期中平均株式数 (千株)	274,534	274,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年5月13日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額	7,412百万円
②1株当たり配当金	27.00円
③効力発生日	平成26年5月28日

(訴訟)

平成17年12月8日に発生したみずほ証券株式会社によるジェイコム株式会社株式の誤発注事件に関して、みずほ証券株式会社から提起されておりました、当社の連結子会社である株式会社東京証券取引所に対する41,578百万円の損害賠償請求事件について、平成25年7月24日、東京高等裁判所より、同社に賠償金（10,712百万円及び遅延損害金）の支払いを命ずる第一審判決の一部を変更するとともに、同判決に基づく強制執行を免れるために株式会社東京証券取引所が支払った13,213百万円と本判決による認容額12,870百万円との差額342百万円を同社に返還することをみずほ証券株式会社に命ずる旨の控訴審判決が言い渡されました。

当判決を不服として、最高裁判所に対し、みずほ証券株式会社が上告の提起及び上告受理の申立てを、株式会社東京証券取引所が附帯上告の提起及び附帯上告受理の申立てを行っており、現在係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社日本取引所グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 航史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本取引所グループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本取引所グループ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。